

経済立て直しに焦りと「大阪モデル」

朝日新聞5月6日1面トップに「自主解除 大阪が基準発表」と大きく報じている。リードから「大阪府は5日、新型コロナウイルス対策本部会議を開き、特別措置法に基づく休業と外出自粛要請の段階的な解除に向けた独自の基準を決めた。重症病床の使用率6割未満など三つで、すべての基準を7日間続けて下回れば、早ければ15日に要請の段階的な解除を決める。自粛要請の解除に向けた基準を自治体がつくるのは初めて。

2面の時時刻刻でも、この「大阪モデル 広がるか」と大阪府知事の発言や専門家の評価などを紹介している。ネットでも、大阪府が独自に定めた自粛要請に関する基準、「大阪モデル」の算定根拠などについて意見が出されている。6日の大阪日日新聞1面の記事は、「大阪モデル」の背景について「経済立て直しに焦り」などと解説している。参考になるので抜粋して紹介したい。

会議では国のクラスター対策班による現状分析も示され、大阪府は「再流行のリスクが高い地域の一つ」と位置付けられた。府専門家会議の座長を務める朝野和典大阪大教授は、大阪モデルを「経済と医療の兼ね合いで作った指標。サイエンスとしてエビデンス（根拠）があるわけではない」と強調した。

吉村洋文知事が代表代行を務める大阪維新の会は中間層の支持を受け、好況感を背景に躍進してきた。経済を早期に立て直したいとの焦りや、支持層に分かりやすい再生策を示したいとの思惑が透ける。

「感染を抑えながら社会活動を戻すことが重要だ。われわれにとってもチャレンジ。最終判断したのは僕だ」。5日の府対策本部会議後の記者会見。吉村氏は「政治判断」を強調してみせた。

社会活動の再開を府独自で目指す動きは3月にもあった。同13日の会議で、防止策を講じることを条件にイベントの再開を決定。国が自粛を求めても「条件がそろえば再開に向け準備をする」構えを示していたが、感染者が急増する可能性を専門家から指摘され、断念せざるを得なかった。

再びリスク覚悟で要請解除に駒を進めるのは「経済を死なせるわけにいかない」という危機感からだ。大阪維新代表の松井一郎大阪市長とのタッグで2025年大阪・関西万博開催やカジノを含む統合型リゾート施設(IR)誘致を進め、訪日外国人増を追い風に大阪経済をもり立ててきたとの自負は強い。

自粛解除3基準とともに、大阪モデルの作成過程、維新の「戦略」にも注視したい。

(2020年5月7日)

